

まともな働き方改革を

日本共産党が対案



記者会見する（右から）笠井亮、山下、高橋千鶴子の各国会議員。5月11日、国会内

残業上限 月45時間、「高プロ」削除

日本共産党は、政府が審議入りを強行した「働き方改革」一括法案の対案として、『働き方』大改悪をやめさせ、まともな働き方改革を実現するために」と題した「労働基準法等改正大綱」を発表。山下よしき党副委員長・参院議員らが11日、記者会見しました。

山下氏は「労働時間をねつ造し、野村不動産の過労自殺を隠してきた安倍内閣に『働き

方』改革を語る資格はない」と指摘。「大綱」では▽政府案の「高度プロフェッショナル制度」は労働時間規制を外し、過労死を促進・合法化するものであり削除▽残業時間の上限は、政府案が「月100時間未満」など過労死水準を法的に容認しているのに対し、週15時間、月45時間、年360時間を労基法に明記▽「サービス残業」は残業代を2倍にする—などです。

法案は白紙撤回を

「働き方改革」一括法案の根拠である労働時間の調査データに大量の虚偽が発覚、虚偽データは調査対象の1万

1575事業所のうち2割強の2492事業所にのぼることが明らかになり、厚生労働省は虚偽データを削除しました。根拠が崩れた法案は白紙撤回する以外ありません。

データ
2割虚偽

折り目

加計問題

疑惑深まる

「総理のご意向」

学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐる、柳瀬唯夫元首相秘書官が学園幹部との面会を否定していた答弁を一転させ、官邸で3回も会っていたことを認めました（10日、参考人質疑）。“首相の代理”とされる秘書官が、

官邸で安倍首相の親友が理事長の学園から相談を受けていたことは、それ自体で「加計」が特別扱いされていたことを示すもの。「総理のご意向」が働いた疑いがいっそう濃厚です。

納得できぬ80%

柳瀬氏の説明

柳瀬氏は「首相に報告したことはない」「指示されたこともない」と言いましたが、とても信じられません。自民党・石破茂元幹事長は「秘書官は個人でなく、（総理の）分身として会っていて、誰に会ったか報告するのが普通だ」と述べています。世論調査で柳瀬説明は「納得



世論調査

参考人質疑で答弁する柳瀬唯夫元首相秘書官。5月10日、衆院予算委

できない」は80%（JNN）。ウソの証言をすれば罪に問われる証人喚問は待たなしです。

日本共産党

近畿民報

2018年5月 No.2(第325号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。